

ファンドの特色

- 当ファンドは、「フランクリン・テンプレトン 米国政府証券マザーファンド」への投資を通じて、主としてフランクリン・テンプレトン・グループが運用する複数の外国籍ファンドに投資することにより、実質的に米国ジニーメイ・パス・スルー証券*等の米国高格付け証券に投資を行います。
 - インカムゲインを中心として長期的に安定した収益の獲得を目指します。
 - 収益の分配は、原則として、毎月行います。
 - 為替ヘッジは、行わないことを原則とします。
- 実質的に米ドル建て資産に投資するため、為替相場の変動の影響を受けます。
*ジニーメイ・パス・スルー証券は、米国政府の一機関であるジニーメイ(米国政府抵当金庫)が元利金の期日通りの支払いを保証していることから、米国国債(「AAA」格相当(長期発行体格付(自国通貨建)2010年4月末日現在))と同等の信用力を有すると考えられています。

ファンドの状況

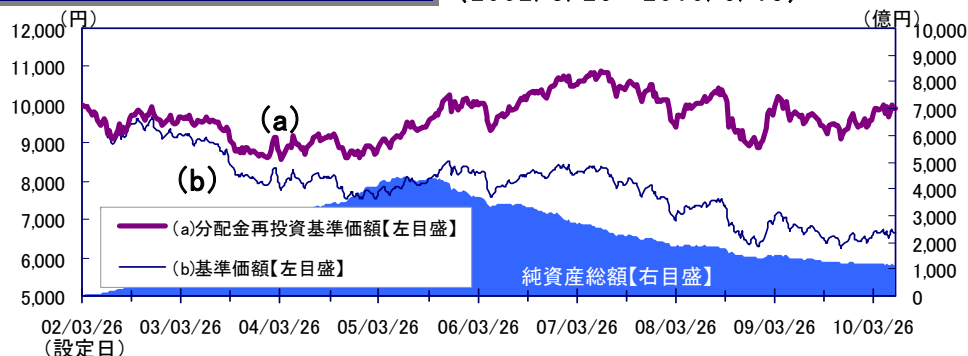
基準価額	6,637 円	(前期末比)	-20円
純資産総額	1,161.6 億円	(前期末比)	-22.4億円

期間別騰落率(分配金再投資)

1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
0.02%	3.00%	6.43%	0.36%	-8.25%	6.90%	-0.96%

基準価額・純資産総額の推移

(2002/3/26~2010/6/15)



当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成(マザーファンドベース)

資産構成	比率	
外国籍ファンド	99.9%	パミュダ籍 : フランクリン・テンプレトンU.S.ガバメント・セキュリティーズⅡ・ファンド ルクセンブルグ籍 : FTIF-フランクリンU.S.ガバメント・ファンド 米 国 籍 : フランクリンU.S.ガバメント・セキュリティーズ・ファンド
パミュダ籍	55.7%	
ルクセンブルグ籍	27.3%	
米国籍	16.9%	
コール・ローン等*	0.1%	*コール・ローン等 = 純資産総額(100%) - パミュダ籍・ルクセンブルグ籍・米国籍

※当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率: 99.3%

各期中の運用収益の内訳(過去5期分)

(単位: 円)

決 算 日	10/02/15	10/03/15	10/04/15	10/05/17	10/06/15
基 準 価 額	6,437	6,510	6,669	6,657	6,637
期 中 の 運 用 収 益 (A)	-69	96	184	10	1
税 引 前 分 配 金 (B)	21	23	25	22	21
基 準 価 額 騰 落 額 (=A-B)	-90	73	159	-12	-20

期 中 の 運 用 収 益 (A)		-69	96	184	10	1
内 訳	投資する外国籍ファンド	21	49	2	97	43
	為 替 要 因	-86	51	186	-83	-38
	信 託 報 酬	-4	-4	-4	-4	-4

(ご参考) 為替レート(米ドル/円)	90.09	90.80	93.41	92.24	91.71
--------------------	-------	-------	-------	-------	-------

※投資する外国籍ファンドの収益は当該ファンドの運用報酬控除後の基準価額をもとに計算しております。
※信託報酬はメイフラワー号に係る報酬です。 ※為替レート(1米ドル=円)は三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

※分配金再投資基準価額およびファンドの騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものと計算しております。したがって、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※騰落率は、当資料作成基準日から各期間遡った月の決算日との比較です。
※基準価額の計算に当たっては信託報酬を控除してあります。
※基準価額および分配金は1万円当たりの額です。
※比率の表示は四捨五入しております。

◆設定・運用は

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社

ファンドの状況

当期末(2010年6月15日)の基準価額は、前期末(2010年5月17日)の6,657円から20円値下がりして6,637円となりました。なお、当期の分配金(税引前)は一万口当たり21円といたしました。この結果、分配金を含む当期の基準価額は1円(=-20円+21円)の値上がりとなりました。これは、米国の債券市場で金利が低下(債券価格が上昇)したことを受けて投資対象ファンド(米ドル建て)は値上がりしたものの、米ドルの対円相場が前期末の1ドル92.24円から当期末の91.71円に0.53円下落したことによるものです。

なお、当期末における当ファンドの純資産残高は、1,161.6億円となりました。

各決算日の基準価額・分配金(税引前)の推移

	決算日	分配金
第98期	2010年6月15日	21円

※分配金(税引前)及び基準価額(分配後)は1万口当たりの額です。

期別	決算日	分配金	基準価額	期別	決算日	分配金	基準価額	期別	決算日	分配金	基準価額
第63期	2007/7/17	36円	8,272円	第75期	2008/7/15	30円	7,329円	第87期	2009/7/15	22円	6,635円
第64期	2007/8/15	34円	8,011円	第76期	2008/8/15	31円	7,494円	第88期	2009/8/17	25円	6,736円
第65期	2007/9/18	33円	7,927円	第77期	2008/9/16	30円	7,316円	第89期	2009/9/15	22円	6,498円
第66期	2007/10/15	34円	8,063円	第78期	2008/10/15	29円	6,874円	第90期	2009/10/15	21円	6,425円
第67期	2007/11/15	32円	7,725円	第79期	2008/11/17	27円	6,637円	第91期	2009/11/16	24円	6,442円
第68期	2007/12/17	33円	7,838円	第80期	2008/12/15	25円	6,402円	第92期	2009/12/15	21円	6,366円
第69期	2008/1/15	32円	7,609円	第81期	2009/1/15	22円	6,346円	第93期	2010/1/15	24円	6,527円
第70期	2008/2/15	32円	7,539円	第82期	2009/2/16	24円	6,473円	第94期	2010/2/15	21円	6,437円
第71期	2008/3/17	29円	6,853円	第83期	2009/3/16	27円	6,972円	第95期	2010/3/15	23円	6,510円
第72期	2008/4/15	30円	7,127円	第84期	2009/4/15	27円	7,058円	第96期	2010/4/15	25円	6,669円
第73期	2008/5/15	31円	7,322円	第85期	2009/5/15	22円	6,851円	第97期	2010/5/17	22円	6,657円
第74期	2008/6/16	31円	7,348円	第86期	2009/6/15	23円	6,892円	第98期	2010/6/15	21円	6,637円

期別	累計分配金	期別	累計分配金	期別	累計分配金
第1期 ~ 第5期 (2002/5/15)(2002/9/17)	204円	第36期 ~ 第41期 (2005/4/15)(2005/9/15)	199円	第72期 ~ 第77期 (2008/4/15)(2008/9/16)	183円
第6期 ~ 第11期 (2002/10/15)(2003/3/17)	223円	第42期 ~ 第47期 (2005/10/17)(2006/3/15)	208円	第78期 ~ 第83期 (2008/10/15)(2009/3/16)	154円
第12期 ~ 第17期 (2003/4/15)(2003/9/16)	227円	第48期 ~ 第53期 (2006/4/17)(2006/9/15)	204円	第84期 ~ 第89期 (2009/4/15)(2009/9/15)	141円
第18期 ~ 第23期 (2003/10/15)(2004/3/15)	209円	第54期 ~ 第59期 (2006/10/16)(2007/3/15)	210円	第90期 ~ 第95期 (2009/10/15)(2010/3/15)	134円
第24期 ~ 第29期 (2004/4/15)(2004/9/15)	210円	第60期 ~ 第65期 (2007/4/16)(2007/9/18)	209円		
第30期 ~ 第35期 (2004/10/15)(2005/3/15)	197円	第66期 ~ 第71期 (2007/10/15)(2008/3/17)	192円		
				設定来分配金累計	3,172円

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベスメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

市場環境

<米国金利>

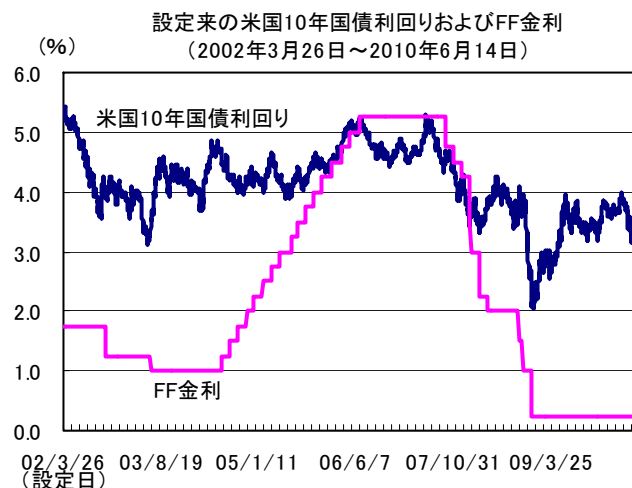
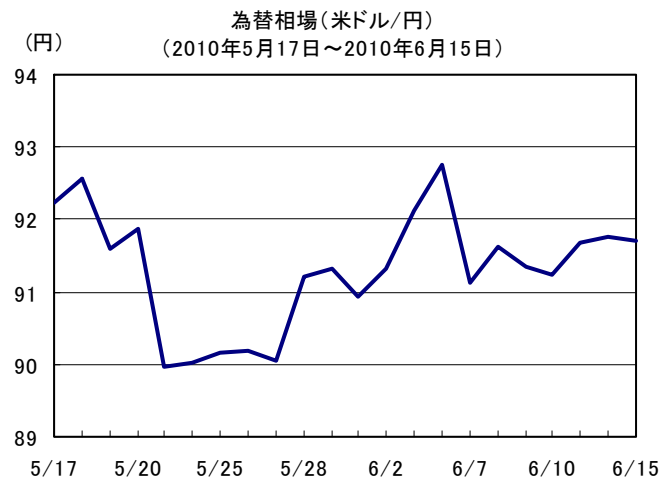
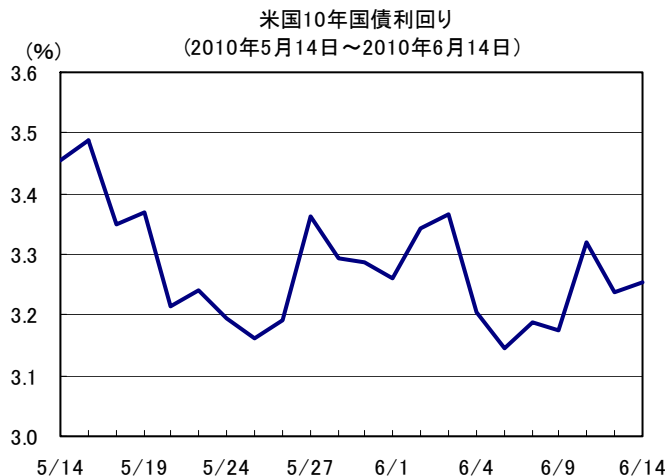
米国債券市場では、前期に続き金利が低下(債券価格が上昇)し、米国10年国債利回りは前期末の3.4%台半ばから3.2%台半ばまで低下しました。

当期前半は、欧州の一部の国における財政不安や欧米の金融規制強化への懸念、新興国の一部の国における金融引締め観測、朝鮮半島における緊張の高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が一段と強まりました。こうした流れを受け、米国国債など信用力の高い資産に資金が流入し、米国10年国債利回りは5月下旬にかけて低下(債券価格は上昇)しました。その後は、米国や中国で堅調な経済指標の発表が相次いだことなどの好材料と、ハンガリーの財政問題や欧州金融機関の収益悪化懸念などの悪材料が交錯し、方向感の定まりにくい相場展開となりました。

<外国為替>

外国為替市場では、米ドルの対円相場は前期末の1ドル92.24円から0.53円の円高・ドル安となる1ドル91.71円で当期を終えました。

当期前半は、欧州の一部の国における財政不安や欧米の金融規制強化への懸念、新興国の一部の国における金融引締め観測、朝鮮半島における緊張の高まりなどから、相対的に安全な通貨と考えられた円が米ドルに対して買われ、5月下旬には海外市場で一時1ドル89円台後半まで円高・ドル安が進みました。しかし、6月2日の鳩山首相の退陣表明を受け、円安容認の姿勢が強いとされる菅氏の首相就任観測が出たことなどから円売り・米ドル買いが進み、米ドルは一時92円台後半まで上昇しました。その後は、ハンガリーの財政問題や欧州金融機関の収益悪化懸念などから、期末にかけて再び円買い・米ドル売り圧力が高まりました。



※出所: Bloomberg ※為替相場(米ドル/円)のレートは三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベスメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡します。必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ご参考(投資する外国籍ファンドの運用担当者コメント)

●市場状況(2010年5月末日現在)

5月の米国債券市場では、欧州の財政不安や欧米の金融規制強化への懸念、新興国の金融引締め観測などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まりました。これを受けて米国国債など信用力の高い資産に資金が流入し、米国10年国債利回りは4月末の3.6%台半ばから3.2%台後半に低下(債券価格は上昇)して当月を終えました。

こうした動きのなか、ジニーメイ・パス・スルー証券市場も堅調に推移しました。クーポン別では、低いクーポン(5.0%未満)を持つ証券や高いクーポン(7.0%超)を持つ証券よりも、その中間となるクーポン(5.0%から7.0%)を持つ証券がより堅調に推移しました。住宅ローン金利は市場金利の動きを反映し、主要な指標金利のひとつであるフレディマック30年(固定)金利は前月末の5.06%から当月末には4.78%まで低下しました。住宅ローン金利の低下を受けて、住宅ローンの借り換え指数は上昇しました。

●米国投資環境(2010年6月14日現在)

2008年以降の景気後退局面において、米国政府は社会福祉、教育、雇用創出のほか、安全保障やインフラ投資など、総額7,870億ドル規模の景気対策を打ち出しました。また、自動車、銀行、保険業界の一部大手を対象とした救済策も米国経済を安定化させるためには重要な要素でした。

しかし、民間支出を促進するために打ち出されたこれらの政策の多くは単に需要の前倒しに過ぎない可能性もあり、景気対策の長期的な効果については議論の余地があります。これまで景気対策に多額の資金が投入されてきたものの、5月の小売売上高は前月比で減少しました。住宅市場も4月末に新規住宅購入者向け住宅減税が打ち切られた後は不安定となっており、住宅ローン申請件数は5月中旬にかけて減少しました。また、住宅の在庫水準の過剰感は住宅価格の持続的な回復の重石となっていると思われます。労働市場では5月の非農業部門の雇用者数は増加し

たものの、米政府の国勢調査のために臨時職員を大量に雇用したことによる影響が大きいと思われ、民間部門の伸びは極めて低い水準にとどまっており、失業率も高水準で推移しています。

欧州の一部の国における財政問題への懸念が高まるなか、歯止めのきかない財政赤字の拡大を容認したことにより生じた状況に懸念が高まっているにもかかわらず、米国議会は追加的な景気刺激策と雇用対策を検討しています。しかしながら、財政状態の厳しい米国が、政府部門の短期雇用を増やせるのかどうか、さらには持続的景気回復の目標であるはずの所得と雇用の長期的な改善に貢献することが出来るのかどうかを見極めるのは難しいと思われます。

このように景気刺激策を継続すべきか緊縮財政に転換すべきかについては賛否両論があるものの、追加の景気対策の有無にかかわらず米国経済は堅調に推移するものと考えています。2010年1-3月期の米実質国内総生産(GDP)成長率(改定値)は前期比年率で+3.0%と高い成長率となり、米国景気が回復基調にあることを示しています。米サプライマネジメント協会(ISM)が発表した5月の製造業および非製造業の景況感指数の内容を見ると、製造業および非製造業の景況感が今後再び改善することが見込まれます。とりわけ、企業部門は相対的に好調で、企業の収益性は改善し続けていることから業績見通しは明るいと思われます。世界景気も回復基調にあり、経済協力開発機構(OECD)はアジア経済の成長がけん引役となり主要先進国の景気回復のペースを加速させているとみています。

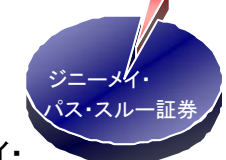
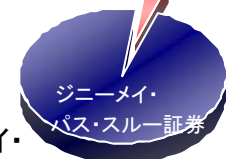
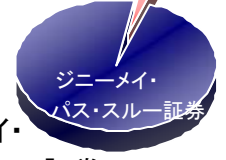
※当ファンドの投資対象ファンドは、サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)を担保とする住宅ローン担保証券への投資を一切行っておりません。また、米国連邦住宅抵当金庫(ファニーメイ)と米国連邦住宅貸付抵当公社(フレディマック)が発行・保証する証券を一切保有しておりません。今後もこれらの証券を保有する予定はありません。

※上記コメントは、投資対象ファンドの運用担当者が作成したコメントの抜粋です。
※本投資対象ファンドの運用担当者コメントは、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、その内容は変更する場合があります。

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベスメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ご参考 (投資する外国籍ファンドの状況)

(基準日: 2010年5月末日現在)

	ファンド名	純資産総額*	ファンド特性	組入状況**		組入比率***	組入証券の信用力
				クーポン	比率		
米 国 籍	フランクリン U.S. ガバメント・ セキュリティーズ・ファンド	100.2 億米ドル (約 9,152 億円)	平均クーポン 5.36 % 最終利回り 3.24 % 平均残存年数 4.21 年	5.5%未満	49.8 %	 <p>短期金融商品その他 ジニーメイ・ パス・スルー証券 97.6% 短期金融商品その他 2.4%</p>	AAA 相当
				5.5%~	23.2 %		
				6.0%~	17.1 %		
				6.5%~	4.2 %		
				7.0%~	1.8 %		
				7.5%~	0.6 %		
				8.0%以上	0.8 %		
ルク セン ブル グ 籍	FTIF-フランクリン U.S. ガバメント・ファンド	24.4 億米ドル (約 2,227 億円)	平均クーポン 5.35 % 最終利回り 3.18 % 平均残存年数 4.15 年	5.5%未満	47.3 %	 <p>短期金融商品その他 ジニーメイ・ パス・スルー証券 96.3% 短期金融商品その他 3.7%</p>	AAA 相当
				5.5%~	24.9 %		
				6.0%~	18.1 %		
				6.5%~	3.7 %		
				7.0%~	1.1 %		
				7.5%~	0.5 %		
				8.0%以上	0.7 %		
バ ミ ユ ー ダ 籍	フランクリン・テンプルトン U.S. ガバメント・セキュリティーズ II・ファンド	7.2 億米ドル (約 655 億円)	平均クーポン 5.72 % 最終利回り 3.41 % 平均残存年数 4.45 年	5.5%未満	27.1 %	 <p>短期金融商品その他 ジニーメイ・ パス・スルー証券 97.1% 短期金融商品その他 2.9%</p>	AAA 相当
				5.5%~	29.9 %		
				6.0%~	23.8 %		
				6.5%~	7.5 %		
				7.0%~	4.6 %		
				7.5%~	2.5 %		
				8.0%以上	1.7 %		

* 米ドル建て「純資産総額」の円への換算は、三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

** 「組入状況」における比率は純資産総額比です。また、比率の表示は四捨五入をしておりますので、比率の合計の数字が「組入比率」の資産別の比率と一致しない場合があります。

*** 「組入比率」において、未決済の先渡し取引がある場合、組入比率が100%を超えることがあります。

<メイフラワー号の資産構成(マザーファンドベース)> (基準日: 2010年5月末日現在)

・米国籍 16.6% ・ルクセンブルグ籍 27.0% ・バミューダ籍 56.4% ・コール・ローン等 0.0%

*コール・ローン等 = 純資産総額(100%) - バミューダ籍・ルクセンブルグ籍・米国籍

※比率の表示は四捨五入しております。

※メイフラワー号におけるマザーファンドの組入比率: 99.8%

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベスツメント株式会社で作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確
認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、
分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドの運用により生じた利益および損失はすべて投資家の皆様に帰属します。取得申込者は、当ファンドにかかる以下のリスクを認識することが求められます。(なお、当ファンドのリスクは以下に限定されるものではありませんのでご留意下さい。)

①価格変動リスク

○有価証券等の価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、投資信託証券(投資対象ファンド)に投資を行い、投資対象ファンドは主にジニーメイ・パス・スルー証券等の米国高格付け証券などの値動きのある有価証券等を投資対象とします。当ファンドの基準価額は、当ファンドおよび投資対象ファンドが組入れたこれら有価証券等の市場価格の変動による影響を受けます。

○為替変動リスク

外貨建資産への投資を行う場合には、為替相場の変動による影響を受けます。当ファンドがマザーファンドを通じて投資を行う投資対象ファンドおよびジニーメイ・パス・スルー証券等の米国高格付け証券は米ドル建てです。当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動の影響を受けます。

②流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入有価証券等を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、不測の損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。

③信用リスク

当ファンドおよび投資対象ファンドが保有する有価証券等の発行体および有価証券等の取引の相手方の経営・財務状況の変化ならびにそれらに関する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。

<投資信託ご購入時の注意点>

●当ファンドは、マザーファンドを通じて投資信託証券への投資を行うことで、実質的に米国高格付け証券を主な投資対象としています。当ファンドの基準価額は、投資信託証券および投資信託証券の組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託証券および投資信託証券の組入れた有価証券等の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

《ご参考》ジニーメイ・パス・スルー証券のリスク

(a)金利変動リスク

他の債券同様、ジニーメイ・パス・スルー証券の価格も通常、金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇するといった特性を持っており、金利変動の影響を受けます。

(b)米国投資リスク

ジニーメイ・パス・スルー証券は、米国の住宅ローン債権を証券化した債券であるため、米国の経済および市場動向によっては運用成果が影響を受けることがあります。

(c)価格変動リスク

ジニーメイ・パス・スルー証券は、米国政府機関であるジニーメイ(政府抵当金庫)が元利金の期日通りの支払いを保証する債券であるため、米国国債と同等の高い信用力を有すると考えられています。しかしながら、そのことは証券価格および利回りが保証されていることを意味するものではありません。また、売却時または償還時には取得時の価格を下回る可能性があります。

(d)期限前償還リスク

ジニーメイ・パス・スルー証券は、住宅ローンの借換えなどにより、一般的に金利が低下すると期限前償還が増え、逆に金利が上昇すると期限前償還が減少する傾向があります(期限前償還は金利変動の他にも様々な要因によって発生します。)。住宅ローンの借入者から期限前返済を受けた場合、証券発行者は当該期限前返済金を再投資(貸付け)に用いず、それに相応する投資家の、ジニーメイ・パス・スルー証券の持分が証券の期限前に償還されます。したがって、ジニーメイ・パス・スルー証券の期限前償還の増減によって、ジニーメイ・パス・スルー証券の価格も影響を受けます。

その他、ご投資にあたっては、ご留意事項がございますので投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

- 投資信託は預金等ではなく、預金保険機構の保険金の支払対象ではありません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。
- 投資信託は元本は保証されていません。
- 登録金融機関は、金融商品取引業者とは異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベスメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

お申込みメモ(お申込みの際は投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。)

信託設定日	2002年3月26日
商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間	原則として無期限 ※ただし受益権の残存口数が5億口を下回ることになった場合、受益者のために有利と認められる場合、やむを得ない事情が発生したとき等は、信託を終了する場合があります。
取得のお申込み	原則としていつでもお申込みいただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日には取得申込みの受付を行いません。 ※取得申込みの受付は、原則として午後3時までとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。なお、これらの受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱となります。
お申込単位	1口の整数倍で販売会社が定める単位です。 お申込単位は販売会社および販売会社が取扱うコースによって異なります。 収益分配金の受取方法により、収益分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」、収益分配金が税引後自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。
お申込価格	取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。
収益分配(決算)	毎月15日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。分配金額は、委託会社が配当等収益を中心に基準価額水準等を勘案して決定します。「自動けいぞく投資コース」の場合には、原則として分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。
ご換金の請求	原則として、いつでもご換金の請求ができます。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日にはご換金の請求の受付を行いません。 ※ご換金の請求の受付は、原則として午後3時までとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。なお、これらの受付時間を過ぎてからのご換金の請求は翌営業日の取扱となります。
ご換金単位	1口の整数倍で販売会社が定める単位です。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額です。

ご換金代金のお支払い	換金請求受付日から起算して、原則として、6営業日目からお支払いします。
課税上の取扱い	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。 ※個人の投資家の場合です。法人の投資家の場合は異なる税金の取扱いとなります。 ※税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。
【当ファンドに係る手数料等について】	
■取得申込時に直接ご負担いただく費用	
お申込手数料	取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、1.575%(税抜1.5%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。詳しくは、販売会社にご確認下さい。
■ご換金時に直接ご負担いただく費用	
ご換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	
信託報酬	ファンドの純資産総額に年0.735%(税抜0.70%)の率を乗じて得た額です。 ※投資対象ファンドの運用報酬率は年0.40%~年0.45%となります。したがって、当ファンドの信託報酬率と投資対象ファンドの運用報酬率を合計したものは年1.135%~年1.185%となります。(運用報酬の他に管理費用等がかかります。)
その他費用	有価証券の保管費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、等をファンドの信託財産でご負担いただきます。 (その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額、上限額等を表示することができません。)
※手数料・費用等には、事前に計算できないものがあるため、その合計額等を表示することができません。	

委託会社、その他の関係法人

委託会社 : フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第391号
 加入協会/ 社団法人投資信託協会・社団法人日本証券投資顧問業協会

受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

販売会社 :
 お取扱販売会社は次ページの販売会社一覧をご覧ください。

基準価額等については、委託会社の照会先までお問い合わせ下さい。
 電話番号: 03-3535-1299 (9:00~17:00 土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除く)
 ホームページ: <http://www.franklintempleton.co.jp/>

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

「フランクリン・テンプレトン 米国政府証券ファンド(愛称:メイフラワー号)」販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	(社)金融先物取引業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会
株式会社 大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社 沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社 京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社 きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社 群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○	○		
株式会社 西京銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社 山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○	○		
株式会社 東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社 東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社 名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○	○		
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社 百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社 福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○			
株式会社 北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社 北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社 宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社 もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社 山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○			○
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			○
SMBCFレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○			○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
三井生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第122号	○			
セントラル短資株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号	○			

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベスメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡しますので、必ず内容を確
認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、
分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。